



2024年5月10日

各位

会社名 株式会社 島精機製作所
 代表者名 代表取締役社長 島 三 博
 (コード番号 6222 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役執行役員
 I R 責任者 南 木 隆
 (TEL 073-471-0511)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、自社の資本コストや資本収益性についての現状分析を実施し、改善に向けた方針を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社は、2021年5月に中期経営計画「Ever Onward 2023」を発表し、その方針のもと各種施策を推進してまいりました。しかしながら、本日発表しました2024年3月期通期連結業績は当初計画を大きく下回る結果となりました。現在、当社グループのPBRは0.5倍台と1倍に満たず、株価も低調な推移となっています。

当社の株価が低位にとどまる理由として、

- ・中期経営計画の諸施策の成果が不十分で当初計画に対して大幅な未達になったこと。
- ・4期連続赤字からようやく脱却できたものの、今後の成長性を十分に示せていないこと。
- ・赤字下においても株主配当は継続実施したものの低水準と評価されていること。

などが影響していると評価しております。

【連結経営指標等】

※PERおよびPBRは各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高(百万円)	71,858	51,352	33,206	24,489	30,998	37,886	35,910
営業利益(百万円)	14,905	4,638	△5,602	△9,143	△4,268	△2,184	430
経常利益(百万円)	15,525	4,991	△5,583	△7,273	△3,400	△1,700	1,018
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	11,279	3,835	△8,427	△17,866	△3,589	△5,644	1,030
1株あたり当期純 利益(円)	316.82	105.62	△239.68	△517.71	△104.00	△163.54	29.85
1株あたり純資産 (円)	3,381.85	3,411.08	3,126.86	2,607.72	2,571.71	2,493.70	2,662.21
期末株価(円)	7,390	3,400	1,429	2,567	1,870	1,883	1,391
ROE(%)	9.9	3.1	△7.4	△18.1	△4.0	△6.5	1.2
PER(倍)	23.3	32.2	—	—	—	—	46.6
PBR(倍)	2.2	1.0	0.5	1.0	0.7	0.8	0.5

2. 資本収益性改善に向けた取り組み

本日発表しました中期経営計画「Ever Onward 2026」において2027年3月期の経営目標として、連結売上高550億円、営業利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円、ROE6.0%以上とすることを定めております。

この目標の実現に向けた取り組みとして下記を実行してまいります。

(1) 中期経営計画「Ever Onward 2026」の重点施策

・経営基盤の再構築

収益の安定化と事業の成長に向けた抜本的な意識改革と社内体制・業務プロセスの刷新を断行し、持続的な企業成長に向けた経営基盤の再構築を進めます。

・ソリューションビジネスの確立

ファッション業界のサプライチェーンにおける課題解決のためのソリューションを提供し、業界全体の付加価値を高めていくことを通じて、当社グループの持続的な企業成長につなげていきます。

・横編機事業の再生

市場にマッチした新製品の開発、徹底したコストダウンの実行、ファッション産業以外の新規市場の開拓などの諸施策を通じ、横編機事業の持続的な成長を確実なものにします。

・自動裁断機事業の拡大

機械性能を大幅に向上させた製品ラインアップを市場投入するとともに、積極的な投資により販売ルートおよびアフターサービス網を拡充し、横編機事業に続く事業の柱へと成長させます。

詳細につきましては、本日公表しました「中期経営計画 Ever Onward 2026」をご参照ください。

(2) 株主還元方針

当社では株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、事業の持続的発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としております。

本中期経営計画期間である2025年3月期～2027年3月期における株主還元につきましては、収益力の向上につながる積極的な成長投資と財務体質の強化に努めながら、連結配当性向40%を目安に株主配当を行います。

なお、自己株式取得については、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に実施してまいります。

(3) IR活動の充実

今後、統合報告書の内容充実やホームページの内容更新などにより、当社の成長戦略やサステナビリティ関連情報などを積極的に発信してまいります。また決算説明会や機関投資家・アナリストの皆様との対話の強化、個人投資家向け説明会の拡充など、これまで以上にIR活動の充実を図ってまいります。

以上